

# 衆議院環境委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 5 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

- ・伊藤環境大臣、滝沢環境副大臣、朝日環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）柳本顕君（自民）、大河原まさこ君（立憲）、阿部知子君（立憲）、森田俊和君（立憲）、林佑美君（維教）、杉本和巳君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 柳本顕君（自民）

- （1） 使用済み紙おむつの再生利用の取組
  - ア 関係者間のネットワークを構築する仕組みづくりを充実させる必要性
  - イ 環境委員会に付託されている再資源化事業等高度化法案による同取組への利点
  - ウ 同取組を実施中及び検討中の自治体数の推移及び相談や問い合わせの件数の動向
  - エ 同取組を行う自治体数に関して、より高い数値目標を掲げる必要性についての伊藤環境大臣の見解
- （2） プラスチックごみ
  - ア プラスチック汚染に関する国際条約策定に向けた政府間交渉委員会（INC）の今後のスケジュール
  - イ 本年 4 月に予定される INC 4 の論点及び日本の交渉方針
  - ウ プラスチックごみ削減に向けた国内の広域的な取組の現状
- （3） プラスチック資源循環促進法
  - ア 分別回収実施自治体数の動向及び各自治体で分別回収やリサイクルの流れを着実につくる必要性
  - イ プラスチック製品に使用されるリチウム電池が発火の原因となっていることへの対応状況
- （4） サーキュラーエコノミーの考え方を広め、関係者の行動変容につなげていくため、環境省が主軸となって対策を進めていく必要性
- （5） 熱中症対策
  - ア 昨年の通常国会で成立した改正気候変動適応法の施行後初めての夏を迎えるに当たっての環境省の対応状況
  - イ 指定暑熱避難施設の設置動向
  - ウ 関連施策についての数値目標を定めて死亡者数半減の実現に取り組む必要性

### 大河原まさこ君（立憲）

#### PFAS 対策

- ア PFOS 等含有泡消火薬剤
  - a PFOS 等非含有泡消火薬剤への代替の進捗状況
  - b PFOS 等含有廃棄物の処理能力及び処理事業者数の変化の有無
- イ 令和 6 年 1 月 2 日に発生した羽田空港における航空機火災
  - a 泡消火薬剤の使用の有無及び第一種特定化学物質又はそれ以外の PFAS 含有泡消火薬剤の使用の有無
  - b 第一種特定化学物質以外の PFAS が今後規制されることにより次々と代替品に交換していく可能性及び PFAS 非含有泡消火薬剤への代替の可能性
  - c PFAS 全体を把握し規制する必要性
- ウ 岡山県吉備中央町における高濃度の PFOS、PFOA の検出

- a 経緯
- b 環境省の対応
- c 水道水に含まれるPFOS、PFOAの暫定目標値を水道水質基準に位置付ける必要性
- エ PFAS規制の総合的な政策作りの必要性に対する伊藤環境大臣の見解

#### 阿部知子君（立憲）

##### PFAS対策

- ア 暫定指針値超の地点が増え続けている状況に対する伊藤環境大臣の見解
- イ 環境省が予見的な調査を行う必要性及び地方自治体に対する測定時の費用負担や人材派遣を国が行う必要性
- ウ 自治体負担となっている対策費に対して国が予算措置する必要性
- エ 食品のPFAS対策についての農林水産省の取組
- オ 農林水産省と環境省が連携して体系的な取組を行う必要性
- カ 岡山県吉備中央町が実施するPFAS血中濃度調査に対し国が費用負担する必要性
- キ 使用済み活性炭の再生処理過程の管理の必要性
- ク 兵庫県明石市のPFASの検出状況に関して兵庫県議会議員から伊藤環境大臣宛に提出された要望書の同大臣による閲読の有無
- ケ 下水の汚泥に係るPFAS対策についての国土交通省の取組

#### 森田俊和君（立憲）

##### 地域生物多様性増進活動促進法案

- ア 三井住友銀行が神奈川県伊勢原市の森林を取得予定であることについての環境省の把握状況
- イ 生物多様性の保全活動と国等の入札要件への関連付け
  - a 保全活動を国の入札における加点対象としていくことについての伊藤環境大臣の見解
  - b 地域生物多様性増進活動促進法案の主務官庁である環境省、農林水産省及び国土交通省における調達契約については入札条件とすべきとの意見に対する伊藤環境大臣の見解
  - c 地方自治体の入札契約の条件に保全活動を関連付けるべきとの意見についての総務省の見解
  - d 大口の契約を有する都道府県に対しては環境省から入札等への関連付けを促すことについての伊藤環境大臣の見解
  - e 生物多様性保全に係るふるさと納税の活用を広める必要性についての環境省の見解
- ウ 個人の資産についてのOECM登録
  - a OECM登録対象地となることの可否
  - b 個人の資産に係る認定に当たっては相続の特例等を検討すべきとの意見に対する伊藤環境大臣の見解
- エ 中山間地域の管理の担い手不足による荒廃を踏まえ、生態系が劣化している地域の重点的な保全の必要性に対する伊藤環境大臣の見解
- オ OECMとして林業施業地、保安林、FSC認証森林、河川敷及び都市公園を認定対象とすることの可否
- カ 国立公園及び国定公園の保護地域の拡張についての環境省の見解

#### 林佑美君（維教）

- (1) クマを寄せ付けない集落環境の整備に向けた環境省の取組

- (2) ヒアリ対策
  - ア 貿易相手国に輸出前のコンテナ内においてヒアリの調査や駆除等を求める国際枠組みの策定に向けた協議の進捗状況
  - イ ヒアリ探知犬の今後の活用の可能性及び有効性
- (3) 花粉症対策
  - ア 効果的な花粉飛散予報を行うための取組の進捗状況
  - イ 花粉症対策に係る環境省と関係省庁との連携の在り方
- (4) プラスチック微粒子
  - ア 国内で複数の人から採取された血液にナノプラスチックが含まれていたとする報道への環境省の受止め及び国としてプラスチック微粒子の健康影響について調査研究を行う方針の有無
  - イ 化粧品に含まれるマイクロプラスチックへの対策の必要性
  - ウ 民間企業によるプラスチック微粒子対策を積極的に後押しするとともに、国も対策に取り組む必要性についての伊藤環境大臣の見解
  - エ マイクロプラスチックによる海洋汚染が生じた最大の要因及び汚染を食い止めるために有効な世界全体での取組

**杉本和巳君（維教）**

- (1) 日本のブランド力を更に高めていくために環境行政が果たすべき役割
- (2) 動物愛護
  - ア 多頭飼育問題に対応する地方公共団体に対する環境省の取組及び地方公共団体の対応の好事例
  - イ 犬の認知症についての啓発の必要性についての環境省の見解
- (3) 我が国の世界自然遺産である白神山地の特徴と保全における力点

**2 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案（内閣提出第 60 号）**

- ・伊藤環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。